

参考- 6 交通安全に関する財政措置

第1表 陸上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較 増減額	平成29年度 決 算 額
1 交通環境の整備	79,656	78,288	76,890	1,398	55,344
特定交通安全施設等整備事業（警察庁）	17,556	18,128	20,128	2,000	-
交通安全施設等の整備（国土交通省）	1,666,194	1,667,694	1,785,752	-	-
百万円の内数					
交通安全対策特別交付金（総務省）	62,100	60,160	56,763	3,398	55,344
改築事業による交通安全対策（国土交通省）	1,666,194	1,667,694	1,785,752	-	-
百万円の内数					
道路交通環境改善促進事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
防災・震災対策事業（国土交通省）	1,666,194	1,667,694	1,785,752	-	-
百万円の内数					
鉄道施設の安全対策等					
a 鉄道施設の戦略的維持管理・更新（国土交通省）	4,172	3,982	6,608	-	-
百万円の内数					
b 地下鉄の耐震補強（国土交通省）	4,066	4,557	6,042	-	-
百万円の内数					
c 鉄道施設の耐震対策（国土交通省）	4,172	3,982	6,608	-	-
百万円の内数					
地域鉄道における安全対策（国土交通省）	25,533	24,932	28,567	-	-
百万円の内数					
踏切道の立体交差化等					
a 踏切保安設備の整備（国土交通省）	4,172	3,982	6,608	-	-
百万円の内数					
b 踏切道の立体交差化等（国土交通省）	1,666,194	1,667,694	1,785,752	-	-
百万円の内数					
住区基幹公園等の整備（国土交通省）	-	-	-	-	-
自転車駐車場整備事業（国土交通省）	-	-	-	-	-
2 交通安全思想の普及徹底	420	400	420	21	46
交通安全思想普及推進事業（内閣府）	48	49	47	2	43
交通安全教育・普及活動の推進（警察庁）	17	17	17	0	-
交通安全教育指導等（文部科学省）	352	331	353	23	-
飲酒運転事犯者処遇の充実強化（法務省）	3	3	3	0	3
3 安全運転の確保	3,058	2,907	2,657	251	1,823
運転者対策の推進（警察庁）	289	288	377	89	-
運転者管理センターの運営（警察庁）	843	734	406	327	-
交通事故等に関する情報収集の充実（警察庁）	23	23	8	14	-
自動車運転者労務改善対策等（厚生労働省）	485	597	614	18	455
交通労働災害防止対策（厚生労働省）	127	524	595	-	-
百万円の内数					
自動車事故防止対策等（国土交通省）	1,309	1,160	1,139	21	1,269
（内閣府）	2	2	2	0	1
鉄道事故防止対策（国土交通省）	65	65	69	4	65
公共交通機関等における安全マネジメントの構築（国土交通省）	42	39	40	1	33

事 項	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較 増減額	平成29年度 決 算 額
4 車両の安全性の確保	35,671	34,666	36,227	1,561	33,937
車両構造規制の充実・強化, ASV(先進安全自動車)の開発・普及促進(国土交通省)	1,022	975	1,165	190	989
リコール対策の充実(国土交通省)	751	564	553	11	428
自動車検査・登録業務等(国土交通省)	33,898	33,127	34,509	1,382	32,520
5 道路交通秩序の維持	4,726	5,120	3,541	1,579	4,193
交通取締用車両等の整備(警察庁)	1,531	2,504	744	1,760	2,082
交通取締体制の充実強化(警察庁)	1,083	1,031	1,086	55	-
交通事件処理体制の整備(法務省)	2,111	1,584	1,710	126	2,109
交通事件裁判処理体制の整備(裁判所)	2	2	2	0	2
6 救助・救急活動の充実	50	46	76	29	43
救助・救急業務設備等の整備(消防庁)	4,895 百万円 の内数	4,895 百万円 の内数	4,986 百万円 の内数	-	-
救急救命体制の整備・充実(消防庁)	50	46	76	29	43
7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進	126,722	126,771	126,571	200	111,846
交通事故相談活動の推進(国土交通省)	12	12	11	0	12
交通事故被害者サポート事業(警察庁)	11	11	11	0	7
日本司法支援センター業務の推進(法務省)	14,807 百万円 の内数	14,568 百万円 の内数	14,902 百万円 の内数	-	-
通勤災害保護制度の実施(厚生労働省)	113,780	112,995	112,349	647	110,099
自動車安全特別会計による補助等					
a 独立行政法人自動車事故対策機構(国土交通省)	10,246	11,274	11,763	489	2
b 被害者救済等(国土交通省)	912	1,067	1,140	73	825
c 政府保障事業(国土交通省)	1,757	1,408	1,293	115	898
公共交通事故被害者支援(国土交通省)	4	4	4	0	2
8 研究開発及び調査研究の充実等	125	183	206	23	89
交通安全調査等(内閣府)	36	40	39	1	24
交通管理技術の調査・分析, 交通安全に関する調査研究の充実(警察庁)	89	143	167	23	65
陸上交通の安全に関する調査研究(国土交通省)	1,666,194 百万円 の内数 と170百万円 の内数に 210百万円 を加えた金額	1,667,794 百万円 の内数 と290百万円 の内数に 209百万円 を加えた金額	1,785,752 百万円 の内数 と152百万円 の内数に 212百万円 を加えた金額	-	-
合 計	250,428	248,381	246,588	1,794	207,321

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成30年度当初予算額と令和元年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

3 当初予算額及び決算額で特掲できないものについては「-」として表示しており、合計額に含めていない。

4 平成29年度当初予算額, 4 1,022百万円のうち, 587百万円については3 の再掲である。

5 平成30年度当初予算額, 4 975百万円のうち, 529百万円については3 の再掲である。

6 令和元年度当初予算額, 4 1,165百万円のうち, 548百万円については3 の再掲である。

平成26年度より社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,929億円(平成29年度), 2,958億円(平成30年度), 2,957億円(令和元年度))を含む。

第2表 海上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較 増減額	平成29年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	14,535	3,563	3,750	186	14,328
港湾等の整備	港湾整備事業費 (232,057百万円) の内数	港湾整備事業費 (232,754百万円) の内数	港湾整備事業費 (276,006百万円) の内数	-	-
航路標識の整備等	9,288	8,939 百万円 の内数	10,003 百万円 の内数	-	9,090
海上交通に関する情報の充実	5,247	3,563	3,750	186	5,238
2. 船舶の安全性の確保	908 百万円 の内数	902 百万円 の内数	886 百万円 の内数	-	-
3. 安全な運航の確保	1,029	1,301	1,422	121	1,028
警備救難業務の充実強化	1,029	1,301	1,422	121	1,028
船員の資質の向上及び運航管理の適正化等	7,763 百万円 の内数	7,752 百万円 の内数	7,554 百万円 の内数	-	-
4. 海難救助体制の整備等	81,432	8,939百万円の内 数に81,074百万円 を加えた額	10,003百万円の内 数に82,189百万円 を加えた額	-	104,983
5. 海上交通の安全に関する調査研究	5,302百万円の内 数に35百万円の内 数を加えた額	5,232百万円の内 数に34百万円の内 数を加えた額	5,219百万円の内 数に33百万円の内 数を加えた額	-	-
合 計	96,996	4,864	5,171	307	120,339

- 注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成30年度当初予算額と令和元年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。
- 2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。
- 3 特掲できないものについては「-」として表示しており、合計額に含めていない。

第3表 航空交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比 較 増減額	平成29年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	237,379	282,663	285,227	2,564	186,838
空港の整備	154,733	192,175	189,808	2,367	152,194
航空路の整備	32,240	35,575	35,191	384	31,755
空港・航空路施設の維持	47,495	51,932	57,144	5,212	
気象施設の維持	2,911	2,980	3,084	104	2,890
2. 航空安全対策の推進	7,153	7,385	6,812	573	5,862
航空安全対策の強化	357	390	426	36	314
航空機乗員の養成	2,512	2,558	2,606	48	2,708
航空保安要員の養成	809	854	921	68	
航空保安施設の検査	3,474	3,584	2,860	724	2,840
3. 航空交通の安全に関する研究開発の推進	1,462	1,443	1,434	9	1,426
合 計	245,994	291,491	293,474	1,983	194,126

- 注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の平成30年度当初予算額と令和元年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。
- 2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。